

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価については、時価法を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）薬品

最終仕入原価法

（２）診療材料

最終仕入原価法

（３）貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6 年～47 年
構築物	10 年～30 年
医療用器械備品	2 年～10 年
その他の器械備品	2 年～20 年
車両	2 年～4 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当会計年度末における役員退職慰労債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 返還免除引当金

将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生会計年度の費用として処理しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は5年間で均等償却しております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

なお、平成 29 年 4 月 1 日以降より、対象となる固定資産について、法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当事項はありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金 額 (千円)
建 物	3,003,509
土 地	1,602,407
合 計	4,605,916

【担保に係る債務】

科 目	金 額 (千円)
短期借入金	653,002
長期借入金（１年以内返済予定を含む）	2,747,873
合 計	3,400,875

（注）上記の建物及び土地の一部には、根抵当権（極度額 4,597,900 千円）が設定されております。

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

（１）法人である関係事業者

該当事項はありません。

（２）個人である関係事業者

該当事項はありません。

11 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

12 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 基本財産の増減及びその残高

基本財産の増減及びその残高は、次の通りであります。

科 目	前期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建物	2,567,568	5,753	169,810	2,403,512
土地	1,103,744	-	-	1,103,744
合計	3,671,312	5,753	169,810	3,507,256

② 満期保有目的の債券に重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券に重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りであります。

種類及び銘柄	帳簿価額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株式会社三菱東京 UFJ 銀行第 33 回 無担保社債（劣後特約付）	101,148	101,110	△38
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ第 15 回無担保社債（実 質破綻時免除特約および劣後特約 付）	50,596	48,680	△1,916
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ第 32 回無担保社債（実 質破綻時免除特約および劣後特約 付）	50,000	50,000	-
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ第 33 回期限前償還条 項付無担保社債（実質破綻時免除 特約および劣後特約付）	50,000	50,000	-
合計	251,744	249,790	△1,954

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債に重要性がある場合の主な発生原因内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債に重要性がある場合の主な発生原因内訳は、次の通りであります。

区 分	当会計年度 (千円)
繰延税金資産	
事業税	171
特別法人事業税	59
賞与引当金	88,031
退職給付引当金	320,275
役員退職慰労引当金	98,603
返還免除引当金	4,626
合 計	511,765
繰延税金負債	
前払費用	91
合 計	91

④ 貸借対照表において有形固定資産の減価償却累計額を直接控除して表示した場合の減価償却累計額

貸借対照表において有形固定資産の減価償却累計額を直接控除して表示した場合の減価償却累計額は、次の通りであります。

勘定科目	減価償却累計額の総計 (千円)
建物	4,253,214
構築物	181,675
医療用器械備品	948,634
その他の器械備品	328,832
車両及び船舶	2,854
合 計	5,715,209

⑤ 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額は、次の通りであります。

補助金等の名称	交付者	金額 (千円)	貸借対照表等 への影響額 (千円)
令和6年度企業主導型保育事業費補助金（運営費）	公益財団法人 児童育成協会	28,513	-
特定求職者雇用開発助成金	厚生労働省雇 用環境・均等局	300	-
トライアル雇用助成金	厚生労働省雇 用環境・均等局	120	-
人材開発支援助成金	厚生労働省雇 用環境・均等局	92	-
令和6年2月からの介護職員 処遇改善支援助成金	愛知県	1,906	-
令和6年2月からの福祉・介 護職員処遇改善臨時特例交 付金	愛知県	7	-
令和6年度愛知県看護補助 者処遇改善事業補助金	愛知県	417	-
令和6年度愛知県入院医療 機関食事療養費支援金	愛知県	682	-
令和6年度外国人留学生奨 学金給付等支援事業費補助 金	愛知県	480	-
名古屋市福祉人材育成支援 助成事業助成金	名古屋市	263	-
令和6年度民間保育所等給 食費に係る物価高騰対応補 助金	名古屋市	119	-
令和6年度民間保育所等光 熱費に係る物価高騰対応支 援補助金	名古屋市	12	-

補助金等の名称	交付者	金額 (千円)	貸借対照表等 への影響額 (千円)
日進市介護人材資質向上補助金	日進市	31	-
オンライン資格確認等の導入に必要となる資格確認端末の購入等に係る補助金	社会保険診療報酬支払基金	805	695
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金	社会保険診療報酬支払基金	35	-
合計		33,780	695